

大学・学部志望度と入学・卒業後のアウトプット間の検証

—学部卒業 10 年後調査を事例に—

遠藤 健, 山田 寛邦 (早稲田大学)

本論は、早稲田大学の学部卒業から 10 年後に実施された卒業生調査 ($n=1,350$, 回収率 15.4%) の分析を通じて、大学・学部志望度と入学、卒業後のアウトプット間の関係を検証した。私立総合大学においては、大学のみならず、学部のマッチングもまた重要な問題となるため、大学・学部の志望度別にタイプを作成し、入学後の経験やアウトプットとの関係を検証した。分析の結果、大学・学部のいずれかの入学時点のミスマッチが生じている卒業生は 5 割程度で、一般入試では 6 割強であった。志望度タイプのなかでは、大学は非第一志望ではあるものの学部は第一志望のタイプは、在学時の成績や能力修得度が有意に高かった。そのため特に学部のマッチングが、入学後の質保証の上で重要であることが示唆された。

キーワード：志望度、不本意入学、質保証、卒業生調査

1 問題の所在

本論は、早稲田大学の学部卒業から 10 年後に実施された卒業生調査の分析を通じて、大学・学部志望度と入学、卒業後のアウトプット間の関係を検証し、大学教育における質保証の示唆を得ることを目的とする。

今日、日本の大学教育はユニバーサル段階に達したものの、高等教育の大衆化が進み、進学率が高まるマス段階以降になると、学生の多様化が進み、中途退学者が増加することが予想されてきた (Trow, 1973)。そのため国内においても、入学後早い段階での学習面や、人間関係づくりの支援を充実するために、初年次教育や学生支援の取組が必要となっている (濱名, 2005 など)。

一方、18 歳人口は減少し、大学の定員数が志願者数よりも多い、いわゆる大学全入時代が数値の上では到来しつつも、近年、定員管理の厳格化による大学受験競争の激化が指摘されている (アエラ編集部, 2018)。特に東京都特別区においては、地方創生の観点から定員管理の規制が強まり、学力上位層の受験生が入試難易度の序列の下位に位置付く大学に入学するというトリクルダウン現象も指摘されている (日下田・福島, 2020, 2021)。この現象は、大学の選抜度 (入試難易度) によって生じる課題が異なると推察されるものの、全体としては希望する大学、あるいは学部の入学難易度が高くなることによって、不本意入学者¹⁾が増加することが予想される。

このような大学側の定員管理の問題や、他の社会的・制度的要因も慎重に精査する必要があるが、本論が対象とする早稲田大学においても、1995 年と 2020

年とを比べると、大学・学部ともに第一志望である割合は 68.3%から 55.8%に減少している (沖・遠藤, 2022)。したがって、やや長いスパンから見れば、先行研究が指摘してきた在学中の適応や満足度等への負の影響が懸念される。また不本意入学の問題は、大学の質保証、すなわち大学・学部における「教育プログラムの質を維持もしくは強化する一連の取組と手続き」(児玉編, 2018: 8)においても課題となる。それは今日、大学全体のディプロマ・ポリシーの設定、評価のみならず、学位プログラムレベル (学部) の質保証も一層求められるようになっており、学生の学部のミスマッチによってアウトプットが相対的に低くなるならば、入学時点での学部のミスマッチは決して見過ごせない課題となるからである。

このような問題について、本論では先行研究が従来指摘してきた点に、①入学後の活動や在学時の成績、卒業後の能力修得度といったアウトプット、②学部とのマッチングという観点を加え検証していく。

これまで、不本意入学による入学後の適応や退学等の問題は指摘されており (松原, 1987 など)、第一志望ではない大学に進学した学生の入学直後の大学への適応は、相対的に低いと指摘されている。具体的には、他大学志望かつ大学に対して不満足な学生は、入学後も解消されない不本意感が、より深刻な自己疎外へとつながる可能性が指摘され (伊藤, 1995)、また不本意入学者は本意入学者に比べ、アイデンティティの確立が低いとの指摘もある (竹内, 2014)。

このように、不本意入学者を対象とした研究が適応や自己形成、大学の満足度に着目しているのに対して、

恐らくデータの制約もあり、入学後の成績や能力修得度といったアウトプットに着目した研究は、決して多くはない。今日の東京都特別区における定員厳格化から予想される不本意入学者の増加と、それに対応した質保証のさらなる充実のために、不本意入学者の入学以降のアウトプットにも継続して着目する必要があるだろう。そこで本論では、志望度タイプ間の入学後の成績や、卒業後のアウトプットを比較検討する。

その際、志望度については従来の研究で設定されていた方法に、検討の余地があると考え。本論で対象とするような私立総合大学においては、大学の志望度の一致（マッチング）のみならず、学部間の併願が可能であるため、学部のマッチングもまた重要な問題となる。大学の進学動機や学習観に関する研究を整理した三保・清水（2011）によれば、進学動機として専門分野を深めたい、興味のある分野を深く掘り下げたいといった勉学志向は、主体的学習観と相関が高い。従って、直感的に予想されるように、専門的な学びを期待し、学部がマッチした学生の方が、学習意欲が高いことが予想される。逆に大学はマッチしたものの、入学した学部が必ずしもマッチしていない学生は、学習意欲が低いと予想される。それゆえ、たとえ大学が第一志望だとしても、入学した学部が当人の学びたい専門分野の内容を学べない入学時点のミスマッチ（以下：（ミス）マッチ）が生じた状況であれば、不本意入学に関する研究で指摘されてきた、在学時の適応や満足度、さらには学習成果に負の影響が生じるのではないだろうか。このような推論から本論では、入学した大学がたとえ不本意（非第一志望）であったとしても、学部がマッチしていれば学生のアウトプットは相対的に低くはない、逆に入学した大学が本意（第一志望）であっても、学部が不本意であればアウトプットは相対的に低いという仮説を立て検証する。

そのために従来、先行研究では、大学の志望度（第一志望か否か）を尋ね、そこから在学時の適応感や満足度との関連を検証しているが、本論では学びたい学問・学習内容の一致を併せて見るために、学部の志望度を併せて尋ね、志望度タイプを設定し、大学・学部の志望度と卒業後のアウトプットの関係を検証する。

2 用いるデータと対象者の特徴

分析にあたっては、2.1 に述べる卒業生調査を用いた。また母集団と今回の回答者を比較した結果を 2.2 に整理する。以降の分析にあたっては、IBM SPSS (Version 28) を用いた。

2.1 調査概要

分析に用いるデータは早稲田大学大学総合研究センターが 2020 年度に実施した卒業生調査である²⁾。調査にあたっては学内の研究倫理申請を行い、倫理規定を遵守して実施した（研究倫理番号：2020-252）。

それぞれ実施した調査の実施時期、対象者等は表 1 の通りである。対象者は全学部卒業生で、学部卒業 10 年後に設定した。質問票は在学時に登録されていた住所にダイレクトメールと在学時のメールアドレスに郵送、送信した。回答者は、在学時の教学等のデータと結合することを承諾した上で回答している。なお、未回答と途中で回答を終了した者にはリマインドメールを調査期間に 2 度送信した。回収率は 15.4% となった。

なお今回対象とする卒業生調査では、大隅ほか（2013）でも指摘されているように、大学や学部が不本意であり、入学後に退学しているケースは、データの限界から把握できないという限界をもつ。一方で、卒業者のうち、学内の転部・転科等した状況は把握可能である。この点については 5 節において触れる。

表 1 調査概要

実施時期	対象者	対象者数	回収数	回収率
2020 年 12 月～ 2021 年 2 月	2007 年度 学部入学者	8,762	1,350	15.4%

2.2 分析対象者の特徴

今回用いる特定年度の全数調査式の卒業生調査の分析にあっても、非回答による偏りが生じ得るため回答者群の傾向を確認する。本調査では、大学在学時の教育等のデータと結合が可能であるため、母集団 ($n=8,762$) と結合ができない 1 人を除く回答者 ($n=1,349$) を比較し、回答者の特徴を示す。

まず、学部の偏りは母集団と比べて、A 学部や B 学部の割合が 2.5% 程度高く、逆に C 学部は 2.3% 低いなど若干の差はあるものの、全体的に極端な偏りは見られない。

また分析にも関わる、在学時の成績である GPA は、母集団の平均値が 2.26 であるのに対して、回答者の平均点は 2.42 となり、有意に高い ($t = -8.455$, $df = 8,760$, $p < .001$)。つまり、在学時の成績が比較的高い卒業生がより回答している。ただし、検定結果から算出した効果量 r は .09 ときわめて小さかったため、本調査では母集団を十分推定できていると判断した³⁾。次節以降の分析においては、3.2 以降で使用する変数にすべて回答のあった 1,244 件に限定した。

3 志望度タイプ別の分析

本節では卒業生調査を用いて志望度タイプ別に分析を行っていく。手順としては、まず大学・学部の志望度（第一志望か否か）にもとづいたタイプを作成し、在学時の活動経験や成績についてタイプ間で比較する。

3.1 志望度タイプの作成

まず大学と学部の志望度をもとに、志望度タイプを作成する。タイプを作成するにあたって使用した質問項目の教示文は「早稲田大学は第一志望でしたか。また、入学した学部は第一志望でしたか。それぞれお選びください。」であり、大学と学部それぞれに第一志望か否かを尋ねた。この回答をもとに4つのタイプを作成した（図1）。最も多かったのは大学・学部ともに第一志望のタイプ（①大学学部第一志望）であり、52.1%となった。2番目に多かったのは、大学は第一志望ではあるが、学部が第一志望ではなかったタイプ（②大学第一志望学部非第一志望）であり、20.0%となった。3番目に多かったのは、大学は第一志望ではないが、学部が第一志望であるタイプ（③大学非第一志望学部第一志望）であり、16.1%となった。最後に最も少なかったのは、大学・学部ともに非第一志望であったタイプ（④大学学部非第一志望）であり、11.8%であった。つまり約半数は、大学・学部いずれかにミスマッチが生じている結果となった。以下この4つの志望度タイプをもとに分析を進める。なお簡略して、各タイプを①～④と表記する場合もある。

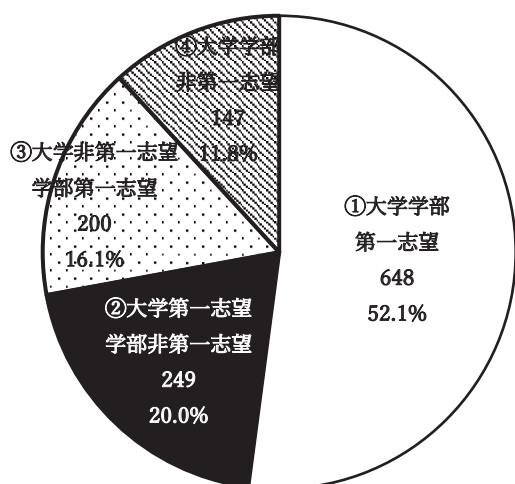


図1 志望度タイプの分布 (度数と%)

次に、本人の回答をもとにした入試区分と、文系・理系学部という観点から、志望度タイプを同様に示す（表2）。まず、入試区分については、指定校推薦や

自己推薦・AO入試、附属・系属からの推薦は、①大学学部第一志望が8割程度なのに対して、一般入試では37.6%と相対的に低い。大学、学部のいずれか、あるいは双方の志望とミスマッチしつつも、入学・卒業している層が一般入試では多い。

表2 入試区分別、文理別志望度タイプの分布

	①大学学部第一志望	②大学第一志望学部非第一志望	③大学非第一志望学部第一志望	④大学学部非第一志望
入試区分				
一般 n=805	37.6%	24.8%	22.2%	15.3%
指定校 n=159	78.6%	8.8%	6.3%	6.3%
自己推・AO n=90	80.0%	6.7%	4.4%	8.9%
附属・系属校 n=146	81.5%	17.8%	0.0%	0.7%
その他 n=43	67.4%	7.0%	16.3%	9.3%
文理				
文系 n=1,042	53.1%	22.9%	12.2%	11.8%
理系 n=198	47.0%	4.5%	36.9%	11.6%

また理系3学部とそれ以外の文系学部を分けると、文系は、②大学第一志望学部非第一志望は、理系に比べ多く（22.9%>4.5%）、学内の併願で第一志望の学部以外に進学した者が多いと推察される。一方、文系の③大学非第一志望学部第一志望は、理系と比較して低い（12.2%<36.9%）。理系では学部がミスマッチするケースが、文系に比べ少ないことがわかる。

以上、大学・学部の志望度をもとに、タイプを作成した。入試区分や文理によってこれらタイプの分布は異なることも考慮して、次節ではアウトプットとの関係について分析を行っていく。

3.2 在学時の活動経験とGPA

本節では、在学時の教育・生活に関する活動経験に着目し、志望度タイプ別にそれぞれの特徴を分析する。活動経験として用いた項目は表3の12項目である。教示文は「あなたは学部在学中において、次のような活動にどのくらい熱心に取り組んでいましたか。」であり、5件法（経験しなかった、不熱心、やや不熱心、やや熱心、熱心）で尋ね、熱心がより高くなるように

表3 活動経験の記述統計

	度数	平均値	標準偏差
1.専門科目	1,244	3.97	.94
2.一般教育科目	1,244	3.72	.90
3.ゼミ	1,244	3.80	1.17
4.卒業論文作成	1,244	3.60	1.33
5.部活動, サークル活動	1,244	3.77	1.43
6.学内のアルバイト	1,244	1.91	1.37
7.学外のアルバイト・定職	1,244	3.63	1.20
8.ボランティア	1,244	1.79	1.25
9.インターンシップ	1,244	1.78	1.29
10.早稲田大学以外での勉強	1,244	2.01	1.39
11.資格取得や教職, 国家試験勉強	1,244	2.40	1.52
12.大学関係の活動	1,244	2.29	1.45

1~5 の値を割り当てた。記述統計の結果から、5 の「部活動, サークル活動」は天井効果があり、6, 8~12 の項目は経験しなかった、あるいは不熱心の割合が高く、床効果が確認される。ここでは項目間の相関関係に留意しつつ、全て用いた。

この12項目の背後にある共通因子を抽出するため、因子分析を行った。抽出は、固有値の下限を1に設定し、4つの因子が抽出された。表4は最尤法によるプロマックス回転後の因子負荷量であり、表中の背景色のある、値が.35以上の項目を解釈の対象とした。

表4 活動経験の因子分析結果(プロマックス回転後)

	ゼミ	講義	課外活動	大学外活動
4.卒業論文作成	.92	-.05	-.04	-.01
3.ゼミ	.60	.16	.06	.01
1.専門科目	-.00	1.01	-.05	-.03
2.一般教育科目	.09	.50	.07	.01
10.部活, サークル活動	-.00	-.05	.70	-.10
11.大学関係の活動	-.08	.12	.48	-.05
8.ボランティア	.08	-.06	.35	.11
12.学外のアルバイト・定職	-.04	.06	.10	.70
5.資格取得や教職, 国家試験勉強	.01	-.05	-.11	.48
7.学内のアルバイト	.05	-.08	.06	.14
9.インターンシップ	.02	-.01	.31	.12
6.早稲田大学以外での勉強	.17	.03	.19	.05
分散の%	14.91	8.22	9.23	5.19
累積%	14.91	23.13	32.35	37.54
Cronbachのα	.75	.71	.40	.58

因子間相関	ゼミ	講義	課外活動	大学外活動
講義	.48	-	-	-
課外活動	.15	.31	-	-
大学外活動	.02	-.03	.23	-

第1因子は、卒業論文作成やゼミなど、上級学年で設定されている、ゼミ単位での学習経験の行動項目に負荷量が高いことから、「ゼミ」とした(項目3~4)。第2因子は、専門科目、一般教育科目の項目に負荷量が高く、「講義」とした(項目1~2)。第3因子は、部活、サークル活動や大学関係の活動(学生主体のイベントの企画・参画)、ボランティアで負荷量が高く、これを「課外活動」とした(項目8, 10~11)。第4因子は、学外のアルバイト・定職、資格取得等の勉強で負荷量が高く、これを「大学外活動」とした(項目5, 12)。ただし、第3及び第4因子については信頼性係数の値が、それぞれ.40, .58と低い。

これら4因子からなる活動経験尺度を志望度タイプ間で比較した。一元配置分散分析の結果、ゼミ($F(3, 1,240) = 3.16, p < .05, \eta^2 = .01$)、講義($F(3, 1,240) = 11.13, p < .001, \eta^2 = .03$)、大学外活動($F(3, 1,240) = 3.17, p < .05, \eta^2 = .01$)において、有意なタイプ間の違いが確認された。ただし、効果量からタイプ間の違いは小さい。

次に4つの活動経験尺度の平均値を、タイプ別に示した(図2)。Scheffeの多重比較によって、志望度タイプ別に平均値の比較を行い、違いのあった2項目を示すと、①大学学部第一志望と③大学非第一志望学

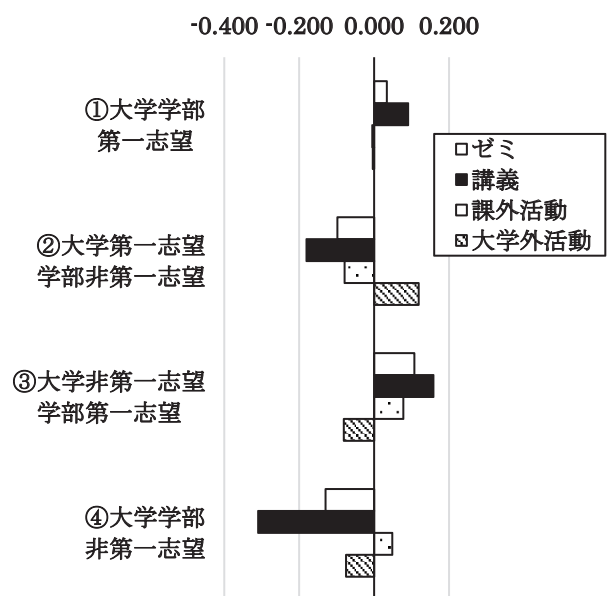


図2 志望度タイプ別の活動経験得点の平均値

部第一志望は、④大学学部非第一志望よりも「講義」の得点が有意に高い（いずれも $p < .001$ ）。効果量の推定において、分母にプールされた標準偏差を用いたCohenの d (Cohen 1988) は、①-④では.41, ③-④は.47 と、いずれも小程度ではあるが、中程度に近い大きさであった。

この分析からは、学部が第一志望の場合（タイプ①, ③）、大学学部が非第一志望の場合（タイプ④）に比べ、「講義」により熱心な傾向を示し、入学した学部のマッチングと「講義」の取り組む姿勢が関連しているといえる。

次に、在学時の成績について、GPA を指標として志望度タイプ間で比較をする。図3では、各タイプ間のGPAを箱ひげ図で比較した。上述した在学時の「講義」の熱心さから予想されるように、平均値は高い順に、③大学非第一志望学部第一志望 (2.57) > ①大学学部第一志望 (2.46) > ④大学学部非第一志望 (2.37) > ②大学第一志望学部非第一志望 (2.22) となり、一元配置分散分析では 0.1%水準で有意となった ($F(3, 1,239) = 15.80, \eta^2 = .04$)。次に、Scheffeの多重比較によって、志望度タイプ別に平均値の比較を行うと、③大学非第一志望学部第一志望は、②大学第一志望学部非第一志望、④大学学部非第一志望よりもGPAの平均値が有意に高く (②-③: $p < .001, d = .64$, ③-④: $p < .05, d = .35$)、①大学学部第一志望は②大学第一志望学部非第一志望よりも高い ($p < .001, d = .41$)。また②大学第一志望学部非第一志望は、④大学学部非第一志望よりも有意に低い ($p < .05, d = .27$)。このようなタイプ間でのGPAの違いは、活動経験の「講義」に取り組む熱心さとやや類似しており、②大学第一志望学部非第一志望と、③大学非第一志望学部第一志望間では、効果量が中程度の差が確認された。

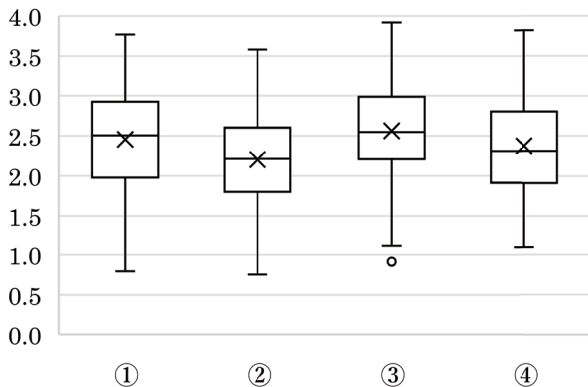


図3 志望度タイプ別のGPA

注) —は中央値, ×は平均値を示す。

4 卒業後の能力修得度

前節では、大学・学部志望度をもとにしたタイプ間で、在学時の活動経験、GPA が異なることが示された。ここでは卒業後 10 年を経過した時点での、アウトプット（能力修得度）を志望度タイプ間で比較する。

能力修得度として用いた項目は、全学のディプロマ・ポリシーをもとに作成した表5の10項目である。教示文は「早稲田大学の学部で次のようなことをどの程度身につけましたか。」であり、4件法（身につけていない、あまり身につけていない、まあまあ身につけていた、身についた）で尋ね、修得度がより高くなるように1~4の値を割り当てた。

表5 能力修得度の記述統計

	度数	平均値	標準偏差
1.課題の解決方法を提案できる	1,244	2.80	.82
2.物事を論理的に考えることができる	1,244	3.07	.79
3.自分の考えを分かりやすく表現できる	1,244	2.92	.80
4.既存の考え方にとらわれず、新しいアイデアを生み出せる	1,244	2.88	.82
5.健全に批判することができる	1,244	3.07	.80
6.物事を多面的に考えることができる	1,244	3.20	.75
7.相手の状況や考え方を尊重できる	1,244	2.83	.82
8.異文化を理解できる	1,244	3.35	.76
9.多様性を受け入れられる	1,244	3.07	.91
10.外国語を理解し、話せる	1,244	2.24	.99

この10項目の背後にある共通因子を抽出するため、因子分析を行った。なお複数の因子にまたがって負荷量が高い項目が生じたため、当該項目(5~7)を除く7項目で、固有値の下限を1に設定し因子を抽出した。表6は、最尤法によるプロマックス回転後の値を示している。この結果から、2つの因子を抽出し、値が.35以上であった項目を解釈の対象とした。

第1因子は、「1.課題の解決方法を提案できる」や「2.物事を論理的に考えることができる」が特に高いことから、「課題解決」とした(項目1~4)。また、第2因子は、異文化を理解したり、多様性を受容できる項目で負荷量が高く、「異文化理解」とした(項目8~10)。

これら2因子からなる能力修得度尺度を、志望度タイプ間で比較した。図4は2つの能力修得度尺度の平均値を示した。一元配置分散分析では「課題解決」が0.1%水準で有意となり ($F(3, 1,240) = 8.30, \eta^2$

表 6 能力修得度の因子分析結果（プロマックス回転後）

	課題解決	異文化理解
1.課題の解決方法を提案できる	.90	-.02
2.物事を論理的に考えることができる	.84	-.05
3.自分の考えを分かりやすく表現できる	.73	.06
4.既存の考え方にとらわれず、新しいアイデアを生み出せる	.64	.13
8.異文化を理解できる	-.11	1.04
9.多様性を受け入れられる	.19	.61
10.外国語を理解し、話せる	.07	.41
分散の%	28.02	32.30
累積%	28.02	60.32
Cronbach の α	.86	.70
因子間相関		
異文化理解	-	.41

= .02), 「異文化理解」では有意差はなかった ($F(3, 1,240) = 1.88, \eta^2 = .01$)。「課題解決」について Scheffe の多重比較によって平均値の比較を行い、違いのあった 2 項目を示すと、①大学学部第一志望と③大学非第一志望学部第一志望は、④大学学部非第一志望よりも①「課題解決」の得点が有意に高く、効果量 d は小程度から中程度にかかる程度であった (①-④: $p < .01, d = .38$, ③-④: $p < .01, d = .45$)。

前節の活動経験の「講義」に対する熱心さや、GPA と類似するように、学部の志望度がマッチしているタイプの能力の修得度が相対的に高かった。

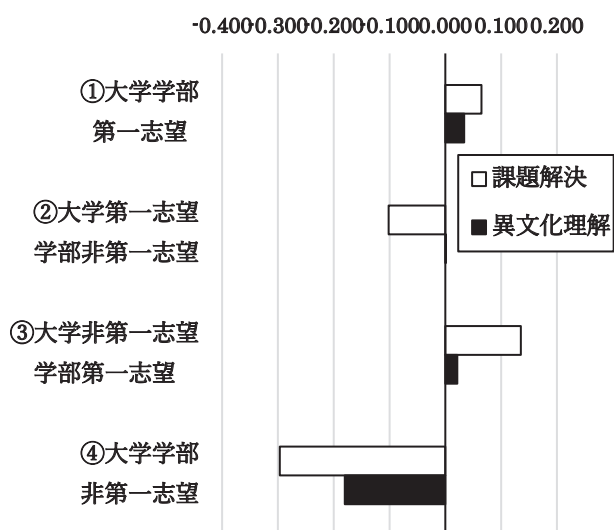


図 4 志望度タイプ別の能力修得度の平均値

5 結論と今後の検証課題

本論は、早稲田大学の学部卒業 10 年後に実施された卒業生調査の分析を通じて、大学・学部志望度と入学、卒業後のアウトプット間の関係を検証することを目的とした。

まず、大学・学部の志望度をもとに作成した志望度タイプは、割合が高い順に、①大学学部第一志望 (52.1%)、②大学第一志望学部非第一志望 (20.0%)、③大学非第一志望学部第一志望 (16.1%)、④大学学部非第一志望 (11.8%) であり、約半数が大学・学部いずれかのミスマッチが生じつつも、入学・卒業していた。在学時の活動経験では、学部が第一志望の場合に、「講義」により熱心な傾向を示していた。さらに在学時の成績について、GPA を指標として志望度タイプ間で比較すると、③大学非第一志望学部第一志望は、学部がミスマッチの層と比べて、平均値が有意に高かった。

そして卒業後の能力の修得度については、①大学学部第一志望と③大学非第一志望学部第一志望は、④大学学部非第一志望よりも①「課題解決」の得点が有意に高い結果となった。いずれのタイプ間での有意な違いも、効果量は小程度から中程度にかかる程度であった。

以上のように、志望度タイプをもとにした分析から、大学・学部のいずれかのミスマッチが生じているのは 5 割程度で、一般入試では 6 割強であった。志望度タイプのなかでは、③大学非第一志望学部第一志望は在学時の成績が相対的に高く、かつ能力修得度の一部が④大学学部非第一志望と比較して有意に高かった。

本論の分析から、たとえ大学が第一志望でなくても、学部がマッチ (第一志望) していれば、在学時の成績や卒業後のアウトプットは他のタイプよりも高いことがわかった。また学部がミスマッチの場合には、在学時の成績が相対的に低く、大学・学部もミスマッチの場合には、卒業後のアウトプットは他のタイプよりも低かった。第 1 節で述べたように、学びたい専門分野とのマッチングが、卒業後のアウトプットの観点からも重要であることが示唆され、本論の仮説は支持された。

以上の本論の検証結果を踏まえ、教育の質保証の観点から入試制度について考えると、入学時点のマッチングという観点では、大学よりも学部のマッチングが重要であることが示唆される。

最後に今後の検証課題として三点述べる。第一に、受験状況の情報を追加した分析枠組の設定である。本論はあくまで私立大学の一事例である。そのため、国公私全ての入試制度のなかでの位置づけ、具体的には

国公立の受験状況を含めた分析が可能となると、結果の解釈もより充実することが予想される。たとえば、本論で設定した③大学非第一志望学部第一志望は、難易度の高い大学を希望し、学力が相対的に高い層である可能性もある。その場合、本稿が用いた志望度タイプは、学力によって説明される可能性もあり、アウトプットを真に説明する要因たりうるかは検証の余地がある。

第二に、学部ミスマッチ入学者のより深い分析である。在学時の学部・学科間の学生の流動性を高める工夫は、転部、転科制度、またカリキュラムの経過選択性や副専攻制度など多岐にわたり、このような入学後の支援制度も重要であるだろう。実際に、今回用いたデータのうち7名が転部しており、うち4名が④大学学部非第一志望タイプであり、入学後の制度も現実に機能している。また本論で明らかになった学部がミスマッチしているタイプ(②, ④)は、30%程度確認できるものの、実際には卒業しており、本論が用いた成績や能力修得度といった指標とは異なる指標で検証していくことも考えられる。

第三に、定員管理の影響検証である。冒頭で述べたような定員管理の厳格化の方針といった大学外の環境の変化については、本論で用いた②～④のタイプいずれかが増加すると考えられる。本論で明らかになった結果から、増加したタイプが③大学非第一志望学部第一志望の場合には、質保証の観点から問題は少ないかもしれないが、②と④のタイプの場合には、従来指摘されてきた満足度や適応等の問題と合せて、在学時のアウトプットも課題となるだろう。この点については本論の事例のみならず、複数の大学の調査によって継続的に観測していく必要があるだろう。今後、さらなる事例蓄積による検証が望まれる。

注

- 1) 本論では不本意入学を大学進学の意味はありつつも、進学を希望した特定の大学・学部には入学できなかった意味として用いる。
- 2) 基礎集計等については早稲田大学大学総合研究センター(2021)で掲載されている。
- 3) 効果量の大きさについては水本・竹内(2008)を参考に判断した。

参考文献

アエラ編集部(2018)。「定員減と志望増のWパンチで私大は『超狭き門』」『AERA』4月23号, 17-19.
Cohen, J. (1988). *Statistical power analysis for the behavioral*

science (2nd ed.), Lawrence Erlbaum Associates.
濱名篤(2005)。「新入生の適応と不適応はどのような経験から生まれるか—学習面と人間関係を中心に」『大学教育学会誌』**27**(1), 31-36.
日下田岳史・福島真司(2020)。「私大定員管理の厳格化に伴う『トリクルダウン現象』の事例研究」『大学入試研究ジャーナル』**30**, 179-185.
日下田岳史・福島真司(2021)。「私立大学における『トリクルダウン現象』の検証」『大学入試研究ジャーナル』**31**, 226-231.
伊藤美奈子(1995)。「不本意就学類型化の試みとその特徴についての検討」『青年心理学研究』**7**, 30-41.
児玉善仁代表編(2018)。「大学事典」平凡社。
松原達哉(1987)。「学生相談室から見た現代学生像」『学生相談研究』**9**(1), 9-13.
三保紀裕・清水和秋(2011)。「大学進学理由と大学での学習観の測定—尺度の構成を中心として」『キャリア教育研究』**29**, 43-55.
水本篤・竹内理(2008)。「研究論文における効果量の報告のために—基本的概念と注意点」『英語教育研究』**31**, 57-66.
沖清豪・遠藤健(2022)。「学生調査と学生生活調査の歴史的変遷—早稲田大学『学生生活調査』を中心に」『早稲田大学史記要』**53**, 9-28.
大隅香苗・小塩真司・小倉正義・渡邊賢二・大崎園生・平石賢二(2013)。「大学新生の大学適応に及ぼす影響要因の検討—第1志望か否か、合格可能性、仲間志向に注目して」『青年心理学研究』**24**(2), 125-136.
竹内正興(2014)。「大学入試構造と不本意入学者のアイデンティティ—AO入試は不本意入学者を減少させる施策となりえるのか」『佛教大学大学院紀要 教育学研究科篇』**42**, 35-51.
Trow, M. (1973). *Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education-General*, OECD (eds.) *Politics for Higher Education* (天野郁夫・喜多村和之訳(1976)).『高学歴社会の大学』東京大学出版会。
早稲田大学大学総合研究センター(2021)『2020年度早稲田大学卒業生調査報告書』。